平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		防災意識の啓発				所管	総務部 災害対策課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	80	計画事業名	防災行動力の向上			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (4)危機管理と安全・安心の充実強化					[事業開始]	昭和49年度	
		[施策] ② 災害への総合的対応力の向上[33]					[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	災害対策基本法第8条					
	事業対象	①一般区民 ②事業者 ③防災機関 ④区職員							
	事業目的	防災指導者講習会、防災フェアの開催をはじめ、防災マップなどの印刷物等を作成し区民等に配布することにより、防災に関する意識啓発を図る。							
	事業内容	(1)防災フェア (2)防災指導者講習会 (3)防災用品の斡旋 (4)災害ボランティア養成講座 (5)防災関連ハンドブック及び防災地図等の印刷、配布の実施 (6)防災とボランティアの日 (7)防災出前講座							
委託の有無	一部委託	委託内容	防災フェア会場設営委託、災害ボランティア養成講座講習会運営委託						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	防災フェア実施回数	回	1	1	1	1		
		防災出前講座実施回数	回	40	12	29	37		
	成果指標	防災フェア参加人数	人	1,000	428	1,569	984		
		防災出前講座参加人数	人	1,500		1,661	1,500		
	決算額	(単位：千円)				12,105	1,254	2,263	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)				9,721	8,330	8,522	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				11,941	1,199	2,263	
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)				165	56	0	
		総経費				21,827	9,585	10,785	
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
	一般財源(区負担額)				21,827	9,585	10,785		
前年度から改善した事項	防災地図等の増刷及び防災出前講座のインターネット等における周知の促進								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	防災知識を得る機会である防災意識啓発のイベントや講習会等の開催は、自助・共助の点から必要である。また、防災関連印刷物等の作成・配布による防災に関する意識と知識の啓発も必要であり、外国語表記による防災関連印刷物の必要性も高まっている。						
	効率性	3	防災意識啓発のための印刷物等の作成やイベント開催は、関係機関の協力を得て実施しており、効率的に実施している。						
	手段の適切性	3	社会的に防災に関する意識の高まる時期にイベントを実施したり、関係機関の協力を得るなど適切に実施している。						
	目的達成度	3	成果目標を概ね達成しており、防災出前講座についても多くの開催依頼を受けている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 拡大改善維持縮小廃止・終了		
東日本大震災から3年以上が経過し、防災に関する意識が風化する一方、首都直下地震の危険性などから防災に関する意識を高める人も増えており、自助・共助の取組みを進めるためにも、意識啓発を充実していくことが必要である。 また、外国人や高層住宅など、新たな課題への対応も必要である。									